

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
http://www.kvodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

安倍政権にレッドカード

「戦争させない！9条こわすな」銀座でアピール

9の日
大行動



憲法共同センターは9月9日、安倍政権の「戦争する国づくり」に反対し「憲法9条守れ 安倍政権にレッドカード 銀座デモ」を行いました。約500人が参加。「戦争反対」など思い思いのプラカードや風船をかかげ、ドラム隊のリズムに合わせ「戦争させない」「9条こわすな」「安倍政権はいますぐ退場」とコールしながらデモ行進しアピールしました。

日弁連、「許すな！憲法改悪・市民連絡会」が連帯あいさつ

デモ行進に先立ち、新婦人・笠井喜美代会長は、「いよいよ勝負の秋。安倍政権を追い詰めているのは私たち。宣伝、署名をひろげ、仲間をひろげていきましょう」と主催者あいさつしました。

連帯あいさつした日本弁護士連合会憲法問題対策本部の山岸良太本部長代行は、「歴代政権は集団的自衛権の行使は憲法9条のもとで許されないとやってきた。それを一内閣が解釈で変えていいのか？」と問いかけ、「立憲主義、平和主義、基本的人権を守る弁護士の立場から絶対に認められない」と、ともにたたかうことを呼びかけました。

次に連帯あいさつした「許すな！憲法改悪・市民連絡会」の高田健さんは、「安倍首相は乱暴に解釈改憲をやっておきながら、法制改定を来年春以降だと言うのは、私たちの運動、反対する国民世論があるから。そして、安倍首相は時間をおけば何とかかなと思っている」として、「立場を超え、力を一つに安倍政権の危険な企てをともに打ち砕こう」と訴えました。

最後に、憲法共同センターの運営団体でもある日本共産党から田村智子参議院議員が、「沖縄・名護市議選は、基地反対派が過半数を占めた。なぜ安倍首相にこの声が聞こえないのか。安倍首相に今すぐ退場してもらいましょう」と語りました。



「戦争させない」「9条こわすな」「集団的自衛権反対」「安倍政権はいますぐ退場」「安倍内閣の暴走とめよう」

安倍内閣打倒に向けて 10月2日に県民集会

憲法9条守れ！奈良県共同センター

憲法守れ！奈良県共同センターは10月2日（木）18時30分から、近鉄奈良駅前「安倍内閣打倒！10・2奈良県民集会」を開催します。安倍内閣の制限のない暴走に、不安と批判の声が高まっています。「集団的自衛権行使は許さない」「戦争する国づくりは許さない」などのスローガンを掲げ、一大決起の場とします。集会後、三条通りをパレードします。

「民報奈良」9月7日号より

11月3日「KEN'S CLUB」

岐阜県労連など青年を中心に、第2回開催決定

昨年の12月15日に岐阜市で開催された、ラップやヒップホップなどと憲法を融合させた音楽イベントで、ライブハウスに約80人の参加者を集めました。岐阜県労連が主催し、実行委員は岐阜県労連、生協労連、医労連、岐阜青年ユニオン、民青から7人の青年が参加、月1回のペースで会議を行い当日のスケジュール、役割分担、宣伝方法、参加集約に励んだ手作りのイベントです。「KEN'S CLUB」の「KEN」は、「憲法」の「憲」と岐阜県労連の「県」を掛けたものです。今回は、11月3日に「KEN'S CLUB Vol.2」として開催されます。

「生協のなかま」9月号より

情勢など

概算要求 100兆円突破 大企業優遇・軍事費膨らむ

財務省は29日、各省庁からの2015年度予算の概算要求を締め切りました。一般会計予算の要求額は、総額101兆7000億円程度で過去最大。大企業優遇の「新成長戦略」推進や地方創生を受け付ける約3兆9000億円規模の特別枠に対する要求は、ほぼ上限に達しました。軍事費の要求が過去最大となるなど、「安倍カラー」が際立った要望となりました。

一般会計予算要求は年々増加し、今回初めて100兆円を突破しました。財務省は、国債の利払いなどに充てる国債費を14年度当初予算比11%増の25兆8238億円と見積もりました。

安倍政権が憲法を踏みにじる集団的自衛権行使容認の閣議決定を行うなか、防衛省は総額5兆545億円を要求しました。

赤旗記事詳細 → http://www.jcp.or.jp/akahata/aik14/2014-08-31/2014083101_03_1.html

NHK 平和観の世論調査 “外交と文化交流” 重視8割 「抑止力」わずか9・4%

「安全保障環境の変化」や「抑止力」を口実に集団的自衛権の行使や軍拡路線に突き進もうとしている安倍政権。しかし、NHK放送文化研究所が1日に発表した「平和観についての世論調査」（7月25～27日実施）で、国民が平和的外交を強く求めている結果が出ました。

今後の日本の平和を守るために最も重視すべきことを尋ねたところ、「武力に頼らない外交」が53・4%、「民間レベルでの経済的・文化的交流」が26・0%にのぼり、「武力を背景にした抑止力」はわずか9・4%でした。

赤旗記事詳細 → http://www.jcp.or.jp/akahata/aik14/2014-09-11/2014091102_02_1.html

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかそう！